

少子高齢化、東アジア全体の難題に

拓殖大学海外事情研究所教授 名越 健郎



Kenro Nagoshi

少子高齢化が進む日本はアジアで最初に人口減少社会に入ったが、それでも東アジアの主要国・地域の間で、日本の出生率が実は最も高いことはあまり知られていない。一人の女性が生涯に産む子供の数の平均値である合計特殊出生率は、日本の場合、2005年に戦後最低の1・26だったが、そこで底を打ち、16年は1・44、17年は1・43とやや持ち直した。これに対し、中国、韓国、台湾、香港、シンガポールなどの出生率は日本よりも軒並み低い。東アジアを少子高齢化の波が覆いつつある。

韓国の出生率は世界最低水準

韓国の出生率は昨年、0・98と初めて1を切り、世界最低水準となった。韓国統計庁は、早ければ来年にも人口減少社会に入る可能性があり、人口に占める65歳以上の高齢者の割合は65年に46%に達し、日本を抜いて先進国でトップになると予測した。

韓国で少子化が急速に進むのは、子供を育てるのが難しい

「一人っ子政策」廃止も不発

世界最大の人口大国、中国の正確な出生率は不明だが、昨年は1・05、1・16といった非公式の統計がある。各国の専門家は、中国の人口が昨年、130万人程度減少し、建国以来初めて人口減少を記録したとみている。今後、5年以内にインドが中国を抜き、世界最大の人口大国になる模様だ。

中国政府は出生率低下を受けて、1979年以来続けてきた「一人っ子政策」を15年に廃止したが、出生率は低いままだ。多くの夫婦は、住宅価格が高騰する中で医療費や教育費の支払いへの不安から出産に消極的になっている。

中国の場合、長年の「一人っ子政策」で女兒の胎児が中絶され、新生児の比率は15年には、男児が女兒よりも18%も多かったとされる。全体の男性人口も女性人口より10%程度多く、いびつな男女構成が社会問題を生みつつある。貧しい青年は、結婚をあきらめるケースが多い。一方で中国では、寿命が延びて急激な高齢化が進み、年金問題が深刻化している。生産年齢の縮小、年間百万人以上とされる国外移住者などから、中国の高度成長にも歯止めがかかりそうだ。

もともと、欧米でも出生率は近年低下しており、先進国では高かった米国の出生率は17年に1・76となり、30年ぶりの低水準となった。白人だけに限ると日本と同程度だろう。人口が膨張するのは中東・アフリカだが、産業の乏しい地域の人口急増は、逆に多くの社会問題を抱え込む。

社会になっているからだ。就職難や企業格差、高い教育費負担などの経済不安から、韓国の若者が恋愛や結婚、出産をあきらめる「三放世代」という言葉がある。20〜44歳の未婚率は男性が58%、女性は48%に達した。急速な少子高齢化は経済の活力低下につながる。現在の韓国の潜在成長率は2・7%だが、10年後には1%台まで下がるとされる。

21世紀に入って、1を割っていた台湾の出生率は、当局の出産・子育て支援でやや上昇したものの、昨年は1・12だった。台湾の若者も韓国と同様、経済不安が強い。しかも、台湾社会は夫婦共稼ぎが主流で、フルタイムで働くのが一般的だ。子供は祖父母や外国人メイドなどに預けなければ、家計が追いつかないという現実がある。将来的に中国に吸収されるのでは、といった不安感も少子化に影響しているとされる。

アジアでは、一人当たり国内総生産（GDP）がトップのシンガポールも17年の出生率は0・83と低い。香港は1・12だったが、出稼ぎ労働者を含んでおり、香港定住の女性に限れば、シンガポールと同程度とみられる。

東アジアの発展に陰り

こうして、社会の成熟、高度化が進む東アジアでは、少子高齢化が共通の現象となってきた。長年の封建体制から解き放たれた女性は、出産、子育てよりも社会進出を優先しているかみえる。生産人口の減少により、東アジアの奇跡的な経済成長も陰りが見えつつある。

国立社会保障・人口問題研究所は、日本、韓国、台湾の少子化について、「封建家族の子孫である日本と、儒教家族の子孫である韓国・台湾は婚外出生を認めないなど文化的影響がある」と指摘した。

フランスの人口問題専門家、エマニュエル・トッド氏も昨年、東京での講演で、「長男が家を継ぐ直系家族の価値観がまだまだ日本に残っており、これが少子化につながる」とし、価値観の転換を訴えていた。

昨年の出生率が1・87だったフランスは、新生児の56%が婚外子（日本は約2%）で、婚外子に平等な権利を与え、偏見をなくすと出生率は上昇するという。ただし、その場合、国体が変わるリスクもある。

トッド氏は「魅力的な日本に住みたい人は世界にいくらかでもいる」とし、ドイツのように移民を積極的に受け入れるよう求めた。

東アジアの少子高齢化はいまや、域内全体の問題となった。真っ先に人口減に直面した日本は、東アジア共同で少子高齢化対策に取り組むようリードすべきだろう。（6月5日）

MOVEMENT